

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 植木組

 コード番号 1867 URL <http://www.uekigumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植木 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 岡本 広幸

TEL 0257-23-2201

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,573	△25.0	△137	—	△120	—	△50	—
23年3月期第1四半期	6,102	23.1	△94	—	△76	—	29	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △115百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △56百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1.53	—
23年3月期第1四半期	0.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	32,544	14,208	43.4
23年3月期	36,852	14,456	39.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,135百万円 23年3月期 14,389百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△13.6	△200	—	△220	—	△140	—	△4.22
通期	36,500	△0.5	440	△43.9	400	△55.2	170	△68.5	5.13

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	34,367,644 株	23年3月期	34,367,644 株
24年3月期1Q	1,229,225 株	23年3月期	1,228,825 株
24年3月期1Q	33,138,540 株	23年3月期1Q	33,158,051 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの急速な復旧等、企業の生産活動に回復の兆しが見られました。しかしながら、原発事故による電力供給の制約、円高基調やデフレの継続等、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

一方、当社グループの業績に影響を与える建設市場においては、緊急の復旧工事や省エネ関連及び自然エネルギーの活用による需要等、一部では明るさが見えるものの、全体の復興計画が未だ定まっていない状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意事業活動を展開してまいりましたが、前期からの繰越工事が減少したこともあり、第1四半期の売上高は45億73百万円(前年同期比25.0%減)にとどまりました。

損益面につきましては、継続的な原価低減に取り組んでおりますが、売上高の減少により、経常損失1億20百万円(前年同期は経常損失76百万円)、四半期純損失50百万円(前年同期は四半期純利益29百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、大型工事の減少により、売上高は37億97百万円(前年同期比26.4%減)となり、セグメント損失は1億65百万円(前年同期はセグメント損失1億52百万円)となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡しが第4四半期に集中しているため、第1四半期から第3四半期における完成工事高に比べ、第4四半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、手持ちの販売用物件の減少により、売上高は2億88百万円(前年同期比28.6%減)となり、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント損失6百万円)となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、売上高は1億10百万円(前年同期比3.6%増)となりましたが、原材料費の上昇により利益率が低下したため、セグメント利益は7百万円(前年同期比68.0%減)となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、ソフト関連事業の売上高の減少と、東日本大震災発生後の自粛ムードによるゴルフ場運営事業の売上高の減少により、売上高は3億77百万円(前年同期比12.7%減)となり、セグメント利益は35百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より43億8百万円減少し、325億44百万円となりました。その主な要因といたしましては、工事の進捗に伴い未成工事支出金等が17億47百万円増加したものの、工事代金の回収により受取手形・完成工事未収入金等が48億70百万円減少し、借入金の返済等により現金預金が6億73百万円減少したことによります。

負債の部におきましては、前連結会計年度末より40億60百万円減少し、183億35百万円となりました。その主な要因といたしましては、年度末に比べ工事量が減少したことにより支払手形・工事未払金等が24億14百万円減少したことと、返済により短期借入金等が17億13百万円減少したことによります。

純資産の部におきましては、前連結会計年度末より2億48百万円減少し、142億8百万円となりました。その主な要因といたしましては、配当金の支払いと四半期純損失等により利益剰余金が2億44百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,750,042	6,076,645
受取手形・完成工事未収入金等	10,712,650	5,842,275
販売用不動産	479,405	472,095
商品	4,083	3,994
未成工事支出金等	1,224,262	2,971,484
材料貯蔵品	70,090	71,552
その他	1,565,300	1,025,832
貸倒引当金	△175,594	△98,584
流動資産合計	20,630,239	16,365,296
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,818,676	4,755,592
土地	7,807,099	7,810,085
その他（純額）	819,973	924,877
有形固定資産合計	13,445,750	13,490,554
無形固定資産	217,073	196,660
投資その他の資産		
その他	2,644,376	2,575,996
貸倒引当金	△84,841	△84,318
投資その他の資産合計	2,559,534	2,491,677
固定資産合計	16,222,358	16,178,893
資産合計	36,852,598	32,544,189
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,374,215	5,959,409
短期借入金	4,042,936	2,329,436
未払法人税等	482,398	17,758
未成工事受入金	483,567	1,339,181
引当金		
賞与引当金	299,722	80,570
役員賞与引当金	11,708	—
完成工事補償引当金	16,563	15,601
工事損失引当金	185,421	147,972
訴訟損失引当金	15,490	15,490
その他	584,915	723,841
流動負債合計	14,496,938	10,629,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,148,046	3,047,862
引当金		
退職給付引当金	2,197,283	2,152,046
役員退職慰労引当金	426,283	371,967
債務保証損失引当金	228,955	223,638
資産除去債務	8,411	8,438
その他	1,890,050	1,902,501
固定負債合計	7,899,031	7,706,454
負債合計	22,395,970	18,335,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,617,825	4,372,896
自己株式	△154,822	△154,898
株主資本合計	15,138,087	14,893,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,994	△137,295
土地再評価差額金	△681,575	△620,038
その他の包括利益累計額合計	△748,569	△757,333
少数株主持分	67,109	72,725
純資産合計	14,456,627	14,208,473
負債純資産合計	36,852,598	32,544,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,102,062	4,573,871
売上原価	5,377,513	3,996,100
売上総利益	724,549	577,770
販売費及び一般管理費	819,495	715,520
営業損失(△)	△94,946	△137,749
営業外収益		
受取利息	4,800	2,705
受取配当金	15,610	15,550
受取手数料	3,800	3,600
その他	17,546	16,019
営業外収益合計	41,757	37,876
営業外費用		
支払利息	22,362	21,085
その他	946	12
営業外費用合計	23,308	21,097
経常損失(△)	△76,497	△120,971
特別利益		
前期損益修正益	107,158	—
固定資産売却益	1,610	17,870
債務保証損失引当金戻入額	3,651	5,317
退職給付制度改定益	78,538	—
特別利益合計	190,957	23,188
特別損失		
前期損益修正損	75	—
固定資産売却損	—	40
固定資産除却損	331	522
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,783	—
特別損失合計	4,190	562
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	110,270	△98,346
法人税等	81,019	△53,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	29,250	△45,220
少数株主利益	—	5,615
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,250	△50,836

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	29,250	△45,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,178	△70,301
その他の包括利益合計	△86,178	△70,301
四半期包括利益	△56,928	△115,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,928	△121,137
少数株主に係る四半期包括利益	—	5,615

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,159,411	403,419	106,707	5,669,538	432,524	6,102,062	—	6,102,062
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,019	20,613	2,614	24,247	37,310	61,557	△61,557	—
計	5,160,431	424,032	109,321	5,693,785	469,834	6,163,619	△61,557	6,102,062
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△152,245	△6,233	24,461	△134,017	43,273	△90,743	△4,203	△94,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,203千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,797,774	288,122	110,582	4,196,480	377,390	4,573,871	—	4,573,871
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,984	19,640	2,298	23,923	34,528	58,451	△58,451	—
計	3,799,758	307,763	112,881	4,220,403	411,919	4,632,323	△58,451	4,573,871
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△165,565	△8,707	7,818	△166,455	35,210	△131,244	△6,505	△137,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△6,505千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) その他

① 連結受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建設事業	7,765,997	7,042,697	31,106,893
不動産事業	403,419	288,122	1,496,085
建材製造販売事業	106,707	110,582	586,333
報告セグメント計	8,276,124	7,441,402	33,189,312
その他	492,570	377,390	1,757,848
合計	8,768,694	7,818,793	34,947,161

② 連結売上実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
建設事業	5,159,411	3,797,774	32,822,460
不動産事業	403,419	288,122	1,496,085
建材製造販売事業	106,707	110,582	586,333
報告セグメント計	5,669,538	4,196,480	34,904,879
その他	432,524	377,390	1,764,457
合計	6,102,062	4,573,871	36,669,336

③ 提出会社単独の建設事業受注高、売上高及び繰越高の状況

(単位：百万円)

		前第1四半期累計期間 (H22.4.1~H22.6.30)				当第1四半期累計期間 (H23.4.1~H23.6.30)				増減	
		官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	官公庁	民間	計(B)	構成比 (%)	金額 (B-A)	率 (%)
受 注 高	土木	2,431	1,371	3,803	50.6	2,364	1,731	4,095	63.2	291	7.7
	建築	1,269	2,445	3,715	49.4	427	1,951	2,379	36.8	△1,335	△35.9
	計	3,701	3,817	7,518	100.0	2,791	3,682	6,474	100.0	△1,043	△13.9
	構成比(%)	49.2	50.8	100.0		43.1	56.9	100.0			
売 上 高	土木	1,316	646	1,962	37.8	849	555	1,404	38.9	△557	△28.4
	建築	431	2,799	3,230	62.2	549	1,659	2,208	61.1	△1,021	△31.6
	計	1,747	3,445	5,193	100.0	1,398	2,214	3,613	100.0	△1,579	△30.4
	構成比(%)	33.7	66.3	100.0		38.7	61.3	100.0			
繰 越 高	土木	8,530	2,692	11,222	53.5	7,876	2,890	10,767	54.7	△455	△4.1
	建築	2,109	7,656	9,766	46.5	1,771	7,135	8,907	45.3	△859	△8.8
	計	10,639	10,348	20,988	100.0	9,648	10,025	19,674	100.0	△1,314	△6.3
	構成比(%)	50.7	49.3	100.0		49.0	51.0	100.0			